都城市議会議長　様

提出日：令和元年６月６日
氏　名：　　中村 千佐江

研修報告書

１　所属会派名

都伸クラブ

２　研修名

令和元年度　市町村議会議員研修［5日間コース］
「新人議員のための地方自治の基本」

３　受講場所

滋賀県大津市　全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）

４　受講期間

令和元年５月13日（月）～　令和元年５月17日（金）

５　研修内容

１日目（5月13日）

16:00～　　開講式（開講オリエンテーション、入寮オリエンテーション）
17:40～　　交流会

２日目（5月14日）

9:25～12:00　講義「地方自治制度の基本について」
同志社大学政策学部　大学院総合政策科学研究科　教授　野田 遊 氏
13:00～17:00　講義「地方議会制度と地方議会格の課題について」
山梨学院大学法学部・大学院社会科学研究科（研究科長）　教授　江藤 俊昭 氏

３日目（5月15日）

9:25～12:00、13:00～15:35　講義「地方議会と自治体財政」
15:50～17:00　演習「意見交換・質疑応答」
関西学院大学法学部・大学院法学研究科　教授　金﨑 健太郎 氏

４日目（5月16日）

9:25～12:00　講義「地方議員と自治体法務」
13:00～17:00　演習「条例演習・意見交換」「発表・全体討議・まとめ」
京都大学公共政策教育学部特別教授・
全国市町村国際文化研修所調査研究部長　吉田 悦教 氏

５日目（5月17日）

9:25～12:00　講義「原点は議会人　～地域とともにある政治家として組織の長として～」
福岡県福津市長　原﨑 智仁 氏

6　感想

「公＝public」とは？という概念の確認から入り、政府と市民の関係、国と自治体との関係、広域自治体（＝府県）の役割等について、体系的な学習であった。特に最初の講義については、議員でなくても社会人として聞いておいた方がいい話だと思った。

議会のあり方については、広報広聴委員会において、開かれた議会を目指して具体的な策を講じている最中なので非常に興味深く聴いた。議員のなり手不足問題については、議員の側も次の議員のなり手を探す努力をすべきではないかと思う。また、議員の仕事を魅力あるものに変える努力も必要だと思っている。

財政においては、本市の財政状況について簡単に説明できるところまで理解できたと思う。本市においては、ふるさと納税での寄附金の使途について市民の理解が得難いことに懸念を感じているのだが、実際、受講後に市民の方へ説明する機会があり、ご理解を得ることができた。今後もこのような活動を地道に続けたいと思う。その基礎となる知識が得られたことを非常に喜ばしく感じている。

財政に関するグループ演習では、議員個人の報告会の中で財政に関するワークショップを行う議員から話を聞くことができ、その手法に強く興味を持った。議員自身が財政をチェックすることは当然としたうえで、市民自らが当事者意識を持って財政に関心をもってくれることが一番のチェック機能となり得ると思うし、先のなり手不足問題解消の一縷となるかもしれない。そのような工夫が我々議員に求められる時代だということを感じた。

法務に関しては、非常に難解で辛い時間となった。久しぶりに隣席の議員に尋ねて教えてもらうなど新鮮な感覚を味わい、初心に帰ることができ、強く印象に残る講義となった。難解であったが、午後からの演習によって理解を深められたと思う。

条例作成の演習では目標とするゴールに行きつかなかったのだが、実践的な取組みができたと思う。

すべての講義において、一年くらいかけてじっくり聴講したいと思った。

7　研修の成果および市政への反映

健全な財政運営の視点をもって、将来の財政負担の見通しを含めて予算チェックを行おうと思う。法人税においては、本市では特定の企業に頼る部分がどの程度の割合なのかを把握し、今後の歳入の推移に注視したいと思う。

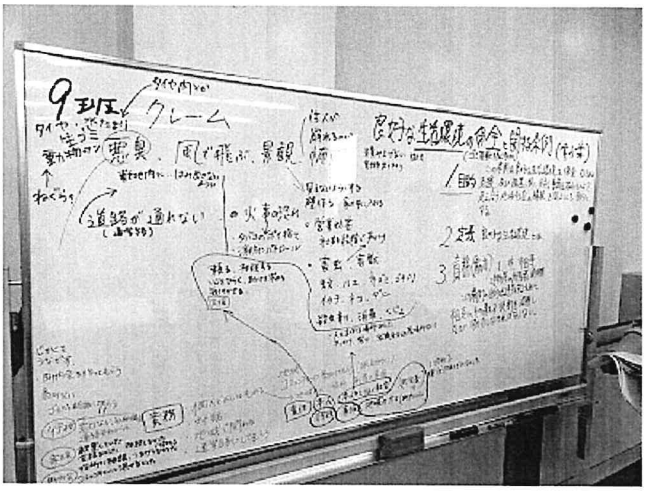
条例作成においては、本議会において今後検討していく条文において、表現の正確さとわかりやすさ、また漏れのないこと等をしっかりチェックしたいと思う。

議会改革において、議員報酬や議員定数など自ら言及しづらいものについても、根拠ある理念を持たねばと思う。なり手不足問題に対し、本市はすぐに直面することはないと思うが、与えられた猶予期間を大切にしたい。また、議会報告会は、現在、その内容や方向性の変容を試みているところなのだが、他市の例を参考にしつつ本市の特性に合った報告会の形ができるまで、失敗を恐れずに持続的に試行錯誤し続けたい。

8　添付資料

・平成 29 年度　都城市決算カード（別紙）

・条例作成演習風景



平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	165,029 人
	２２年国調	169,602 人
	増減率	-2.7 %
面積		653.36 km²
人口密度		253 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	166,409 人	165,308 人
29. 1. 1	167,351 人	166,387 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	7,366	8,016
	9.7	10.4
第２次	18,753	19,137
	24.7	24.9
第３次	49,858	49,575
	65.6	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	IV－1
45	2025	地方交付税種地	1－4
宮崎県	都城市		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常・一般財源等	構成比
地方税	19,660,447	20.3	18,748,429	46.2
地方譲与税	937,614	1.0	937,614	2.3
利子割交付金	21,245	0.0	21,245	0.1
配当割交付金	42,282	0.0	42,282	0.1
株式等譲渡所得割交付金	40,841	0.0	40,841	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,189,110	3.3	3,189,110	7.9
ゴルフ場利用税交付金	29,084	0.0	29,084	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	175,158	0.2	175,158	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	91,893	0.1	91,893	0.2
地方交付税	18,411,976	19.0	17,031,397	42.0
内 普通交付税	17,031,397	17.6	17,031,397	42.0
特別交付税	1,380,571	1.4	-	-
訳 震災復興特別交付税	8	0.0	-	-
（一般財源計）	42,599,650	43.9	40,307,053	99.3
交通安全対策特別交付金	44,502	0.0	44,502	0.1
分担金・負担金	1,027,813	1.1	-	-
使用料	766,527	0.8	67,780	0.2
手数料	275,568	0.3	-	-
国庫支出金	14,394,453	14.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	11,326	0.0	11,326	0.0
都道府県支出金	7,733,084	8.0	-	-
財産収入	146,046	0.2	20,897	0.1
寄附金	7,488,126	7.7	-	-
繰入金	10,170,478	10.5	-	-
繰越金	1,623,751	1.7	-	-
諸収入	3,002,767	3.1	135,541	0.3
地方債	7,723,988	8.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,274,288	2.3	-	-
歳入合計	97,008,069	100.0	40,587,099	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,748,429	95.4	285,775
法定普通税	18,748,429	95.4	285,775
市町村民税	8,036,497	40.9	285,775
内 個人均等割	261,695	1.3	-
所得割	5,930,488	30.2	-
法人均等割	406,400	2.1	-
訳 法人税割	1,437,914	7.3	285,775
固定資産税	8,799,201	44.8	-
うち純固定資産税	8,722,053	44.4	-
軽自動車税	594,349	3.0	-
市町村たばこ税	1,318,382	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	912,018	4.6	-
法定目的税	912,018	4.6	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	912,018	4.6	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	19,660,447	100.0	285,775

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表適定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	97,008,069	88,812,067
歳出総額	95,010,109	87,188,316
歳入歳出差引	1,997,960	1,623,751
翌年度に繰越すべき財源	659,001	305,129
実質収支	1,338,959	1,318,622
単年度収支	20,337	26,481
積立金	659,425	650,972
繰上償還金	960,694	-
積立金取崩し額	659,425	650,972
実質単年度収支	981,031	26,481

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	・人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	1,230	3,963,060	3,222
うち消防職員	178	516,022	2,899
うち技能労務員	60	200,040	3,334
教育公務員	16	57,472	3,592
臨時職員	-	-	-
合計	1,246	4,020,532	3,227
ラスパイレス指数			98.6

・部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	・人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,400
副市区町村長	2	29.04.01	7,150
教育長	1	29.04.01	6,750
議会議長	1	29.04.01	5,000
議会副議長	1	29.04.01	4,200
議会議員	31	29.04.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,815,371	11.4	9,839,511	9,724,163	22.7
うち職員給	7,450,168	7.8	6,594,126	-	-
扶助費	21,136,993	22.2	6,285,750	6,070,055	14.2
公債費	8,964,752	9.4	8,782,056	7,821,362	18.2
内 元利償還金 元金	8,463,168	8.9	8,281,260	7,320,566	17.1
利子	501,527	0.5	500,729	500,729	1.2
訳 一時借入金利子	67	0.0	67	67	0.0
（義務的経費計）	40,917,116	43.1	24,907,317	23,615,580	65.1
物件費	14,493,149	15.3	12,878,528	6,423,674	15.0
維持補修費	545,497	0.6	423,674	423,674	1.0
補助費等	4,093,661	4.3	3,604,476	2,438,030	5.7
うち一部事務組合負担金	13,590	0.0	13,590	12,718	0.0
繰出金	7,458,603	7.9	5,975,609	5,354,774	12.5
積立金	10,822,948	11.4	3,326,851	-	-
投資・出資金・貸付金	2,042,959	2.2	280,099	694	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	14,636,176	15.4	2,714,849		
うち人件費	150,715	0.2	147,120		
内 普通建設事業費	14,465,274	15.2	2,627,403		
うち補助	8,790,495	9.3	271,587		
うち単独	5,373,591	5.7	2,226,735		
訳 災害復旧事業費	170,902	0.2	87,446		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	95,010,109	100.0	54,111,403		

経常経費充当一般財源等計	
38,256,426	千円
経常収支比率	89.3 % （94.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	56,109,363 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	376,842	0.4	-	376,825
総務費	23,101,979	24.3	363,063	14,773,410
民生費	29,896,601	31.5	278,208	13,645,769
衛生費	4,165,453	4.4	337,675	3,266,696
労働費	9,980	0.0	-	9,843
農林水産業費	4,819,509	5.1	2,317,689	2,174,686
商工費	3,967,359	4.2	1,568,508	1,730,606
土木費	11,618,967	12.2	8,398,259	3,709,224
消防費	2,497,016	2.6	790,274	1,491,829
教育費	5,420,749	5.7	411,598	4,063,013
災害復旧費	170,902	0.2	-	87,446
公債費	8,964,752	9.4	-	8,782,056
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	95,010,109	100.0	14,465,274	54,111,403

繰出金	合計	9,071,124
公営事業等への出資金	下水道	1,599,199
	簡易水道	99,066
	と畜場	96,128
	市場	79,252
	国民健康保険	1,770,133
	その他	5,427,346

国民健康保険事業の状況	
実質収支	433,470
再差引収支	15,994
加入世帯数（世帯）	24,771
被保険者数（人）	39,772
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	133
保険給付費	349

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	17,855,599	17,723,252
基準財政需要額	33,635,552	33,683,856
標準税収入額等	22,689,081	22,466,734
標準財政規模	41,994,766	42,509,967
財政力指数	0.52	0.52
実質収支比率（%）	3.2	3.1
公債費負担比率（%）	15.7	15.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.1	5.1
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	3,781,984	3,781,984
減債	5,385,185	5,385,185
特定目的	29,137,410	28,484,940
地方債現在高	74,446,150	75,185,320
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	415,557	889,882
保証・補償	60,000	-
その他	7,656,530	7,365,737
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,741,097	1,741,097
徴収率（%） 合計	99.2 97.4	99.1 96.4
市町村民税	99.2 97.9	99.0 97.3
純固定資産税	99.2 96.7	99.0 95.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には間接他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。